

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横手 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	166,307	△6.9	12,581	△25.5	14,928	△21.3	11,446	△2.5
2021年12月期	178,642	1.3	16,888	22.8	18,968	50.8	11,734	153.3

(注) 包括利益 2022年12月期 10,719百万円(△3.7%) 2021年12月期 11,134百万円(149.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	51.74	51.69	6.7	7.2	7.6
2021年12月期	53.04	52.99	6.9	9.2	9.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	205,935	171,459	83.0	772.60
2021年12月期	208,039	173,267	83.1	781.11

(参考) 自己資本 2022年12月期 170,924百万円 2021年12月期 172,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	15,548	△12,370	△12,668	62,562
2021年12月期	23,830	△2,174	△9,100	71,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	20.00	—	31.00	51.00	11,295	96.1	6.6
2022年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00	11,516	100.5	6.7
2023年12月期(予想)	—	21.00	—	31.00	52.00	—	115.0	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	8.2	15,100	20.0	15,100	1.2	10,000	△12.6	45.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	229,136,156株	2021年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2022年12月期	7,904,513株	2021年12月期	7,906,761株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	221,230,520株	2021年12月期	221,226,689株

（注）2022年12月期4Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（242,460株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,141	19.8	13,973	1.3	15,327	2.0	11,972	26.9
2021年12月期	18,478	△22.0	13,798	△29.4	15,024	△25.4	9,435	△18.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	54.12		54.06					
2021年12月期	42.65		42.61					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	183,877		98,668		53.5	444.90		
2021年12月期	185,067		98,091		52.9	442.30		

(参考) 自己資本 2022年12月期 98,424百万円 2021年12月期 97,848百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が未だ収束を見せないながらも、経済正常化に向けて徐々に動きを取り戻しつつあり、経済社会活動の本格的な再開と経済活性化が期待される状況ですが、更なる変異株の検出や流行、また、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な為替変動、資源・エネルギー価格の高騰等、先行きの不透明感は以前より増す中で推移いたしました。

国内化粧品市場においては、行動制限が緩和された影響が大きく、特に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大以降、著しく低迷していたメイクアップ品需要の大幅な回復がありました。また、チャネル面でも行動制限の緩和が作用し、対面型サービスの需要が徐々に回復を果たしておりますが、いずれも新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大以前の水準に回復するまでには至っておりません。当社グループが得意とするスキンケア品については、コロナ禍においてもオンラインチャネルを中心に需要を維持してきましたが、オンラインサービスが化粧品市場全体を牽引する一方で、マーケティング費用が高騰するなど競争環境の激化も進んでおります。コロナ禍による行動変容が生じてから、現在のライフスタイルが一般化した状況を受けて、オンライン、オフラインそれぞれで提供価値の見直しやこれらを融合させた新サービスの拡大等、より一層の工夫が求められる状況にあります。

海外化粧品市場においては、国・地域によるばらつきを伴いつつも、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の混乱から経済は回復傾向にありましたが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰や高インフレの常態化が広範にわたって見られるなど、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の脅威以外にも経済・消費を下押しする様々な圧力が先行きの不透明感を助長しております。当社グループが重点市場に定めている中国市場においては、昨年末から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が再流行を見せ、ゼロコロナ政策の長期化が経済・消費の重石となりました。今後も新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に加え、物価・エネルギー価格高騰の影響等を注視していく必要があります。

このような市場環境のもと、2021年からスタートした中期経営計画（2021年から2023年）に基づき、「国内ダイレクトセリングの進化」「海外事業の利益ある成長」「育成ブランドの利益貢献」「経営基盤の強化」「新ブランド、“美”に関する領域拡張」を重点テーマに掲げ、取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比6.9%減の166,307百万円となりました。営業利益は売上高減による売上総利益減少により、前年同期比25.5%減の12,581百万円、経常利益は為替差益2,355百万円の計上により、前年同期比21.3%減の14,928百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は無形固定資産の減損損失を計上した一方で、子会社の清算を決議したことに伴う法人税等調整額の減少により、前年同期比2.5%減の11,446百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	178,642	166,307	△12,334	△6.9
営業利益	16,888	12,581	△4,306	△25.5
経常利益	18,968	14,928	△4,040	△21.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,734	11,446	△287	△2.5

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	174,150	161,654	△12,495	△7.2
不動産事業	2,112	2,083	△29	△1.4
その他	2,379	2,569	189	8.0
合計	178,642	166,307	△12,334	△6.9

セグメント利益（営業利益）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	17,060	13,793	△3,267	△19.2
不動産事業	488	491	2	0.6
その他	70	96	26	37.4
セグメント利益の調整額 (注)	△731	△1,800	△1,068	—
合計	16,888	12,581	△4,306	△25.5

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.19「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入により、更なるブランド価値の向上、中長期的な顧客基盤構築を進めております。国内事業では、オンラインとオフラインのチャネル融合（OMO：Online Merges with Offline）を図り、新規顧客の獲得と定着、顧客LTVの向上に、海外事業では、成長市場である中国及びトラベルリテールにそれぞれ注力しております。国内事業では、コロナ禍でも市場成長が続くECチャネルにおいて、オンラインカウンセリング、ライブコマースを強化し、顧客コミュニケーションの向上に取り組みました。同チャネルは新規顧客の獲得とオフライン店舗への誘導というOMO施策において重要な役割を担っており、EC既存顧客の増加に加え、PS事業（百貨店事業）での売上成長を果たす等、チャネルシームレスでの顧客定着が徐々に進んでおりますが、委託販売チャネル（対面型販売）での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によるビューティーディレクターの稼働率低下及び顧客数減少の影響をカバーするに至っておりません。海外事業では、重点地域である中国及びトラベルリテール市場における中長期的なブランドコントロールに重点を置き、割引価格での販売やGWP（Gift With Purchase）によるオファー、CtoC市場への商品流通等を抑制することで、ブランドロイヤリティの維持・向上を進めております。また、顧客別のパーソナルコミュニケーションの深化とECシフト加速に向けて、ターゲットとの親和性の高いプラットフォームでのプロモーションを強化し、新規顧客の獲得とLTVの拡大を図りましたが、長引くゼロコロナ政策の影響を大きく受けております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンス、顧客ロイヤリティの向上と、エイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据えたシワ改善・美白ケアなど、スキンケア顧客の拡大を進めております。国内事業では、ブランド体験の基軸となるワンストップアプリを更に進化させ、ユーザーが能動的にブランド接触頻度を高めるオルビス独自のCRMによりコミュニケーション改革を進めております。アプリのダウンロード数は前年から2桁伸長を果たしており、顧客稼働率は前年を上回る実績となりました。減少が続いていた顧客数については、前年同期の水準を回復するまでには至っていないものの、第4四半期以降は改善傾向にあります。海外事業では、重点市場である中国での事業に投資を集中し、引き続き顧客接点の拡大によるブランド認知率の向上に取り組んだ結果、中国での2桁成長を実現しましたが、国内事業における顧客数減少の影響が大きく、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

Jurliqueブランドでは、引き続き、豪州及び中国とアジアを中心としたトラベルリテール市場での事業成長に向けて取り組みを進めております。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を特に受けた香港を除くと、全ての地域で前年同期を上回る売上高となったことに加えて、費用面でも積極的な固定費の削減に取り組んだ結果、営業損失も改善する結果となりました。なお、H2O PLUSブランドについては、米国を中心に化粧品の製造・販売を行ってまいりましたが、同社を取り巻く事業環境は厳しく、計画を下回る業績で推移したこと、また、ビューティケア事業におけるブランドポートフォリオの改革と更なる収益性向上を目指す一環として、2022年4月28日付でH2O PLUSブランド

が展開する全事業から撤退することを決定しております。

育成ブランドでは、オフライン店舗を主力チャネルとするTHREEブランドの不調がありましたが、FUJIMIブランドを前年4月に完全子会社化した影響による売上成長により、育成ブランド全体では前年同期を上回る売上高となりました。また、各ブランドにおいて厳格な費用コントロールを実施したことが奏功し、営業損失も改善しております。

以上の結果ビューティケア事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は161,654百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は13,793百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、コロナ禍によるオフィス需要の低下により、前年同期を下回る売上高となりましたが、積極的な費用削減に取り組んだことで前年同期を上回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,083百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は491百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当連結会計年度は、契約数の増加により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,569百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は96百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,104百万円減少し、205,935百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。主な増減項目は、建設仮勘定の増加4,793百万円、投資有価証券の増加4,044百万円、繰延税金資産の増加4,445百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少9,106百万円、有価証券の減少2,153百万円、原材料及び貯蔵品の減少957百万円、のれんの減少2,366百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、34,476百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。主な増減項目は、契約負債の増加5,437百万円、資産除去債務の増加875百万円により増加し、一方で未払金の減少1,541百万円、退職給付に係る負債の減少1,549百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,808百万円減少し、171,459百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上11,446百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,516百万円、為替換算調整勘定の減少1,302百万円により減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9,131百万円減少し、62,562百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,548百万円の収入（前年同期比34.8%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益12,311百万円、減価償却費8,482百万円並びに減損損失2,539百万円、契約負債の増減額1,487百万円により資金は増加し、一方で退職給付に係る負債の増減額986百万円、為替差損益2,174百万円、その他の負債の増減額1,584百万円、法人税等の支払額5,695百万円により資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,370百万円の支出（前年同期比468.9%増）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入10,200百万円により資金は増加し、一方で、有価証券の取得による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出7,482百万円、無形固定資産の取得による支出3,917百万円、投資有価証券の取得による支出9,907百万円により資金は減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,668百万円の支出（前年同期比39.2%増）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出1,136百万円、配当金の支払額11,518百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	77.0	83.9	83.2	83.1	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	268.5	254.5	227.4	203.9	199.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	510.0	251.1	264.6	264.1	168.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の他、物価・エネルギー資源の高騰や為替の影響等に大きく左右される状況が継続すると見込まれます。また、消費者の価値観やニーズ、ライフスタイルの多様化が益々進む今日では、これらの変化に柔軟かつ速やかな対応を実現すべく、デジタルテクノロジーの応用や消費者ニーズに応える新製品・新サービスの提供は勿論、新規事業開発、新領域の開拓といった取り組みの重要性は更に高まってくると考えております。このような状況の中、長期経営計画（VISION 2029）の1stステージとして、「国内ダイレクトセリングの進化／海外事業の利益ある成長／育成ブランドの利益貢献／新ブランド創出・事業領域の拡張」に加え、これらの実現を下支えする「経営基盤強化」を重点戦略として掲げ、実行してまいります。

次期（2023年12月期）の戦略につきましては、重点戦略の着実な実行及び新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大の他、世界中が抱えるインフレの常態化や金融市場の混乱等に伴う経済の下押しリスクを勘案し、売上高180,000百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益15,100百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益15,100百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円（前年同期比12.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,425	63,318
受取手形及び売掛金	17,545	17,817
有価証券	20,146	17,993
商品及び製品	10,841	11,149
仕掛品	734	661
原材料及び貯蔵品	4,295	3,337
その他	3,648	4,055
貸倒引当金	△41	△59
流動資産合計	129,596	118,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,948	51,892
減価償却累計額	△35,251	△35,639
建物及び構築物（純額）	16,697	16,253
機械装置及び運搬具	9,346	9,585
減価償却累計額	△7,519	△7,867
機械装置及び運搬具（純額）	1,827	1,718
土地	13,986	14,226
リース資産	8,238	7,503
減価償却累計額	△6,989	△6,628
リース資産（純額）	1,249	874
建設仮勘定	519	5,313
その他	19,641	19,318
減価償却累計額	△13,471	△13,257
その他（純額）	6,169	6,060
有形固定資産合計	40,449	44,446
無形固定資産		
のれん	2,366	-
商標権	896	797
ソフトウェア	11,774	11,510
その他	388	296
無形固定資産合計	15,425	12,604
投資その他の資産		
投資有価証券	12,110	16,154
長期貸付金	95	139
繰延税金資産	6,160	10,606
その他	4,439	3,881
貸倒引当金	△237	△172
投資その他の資産合計	22,568	30,610
固定資産合計	78,443	87,661
資産合計	208,039	205,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513	2,745
1年内返済予定の長期借入金	11	12
リース債務	840	739
未払金	11,507	9,965
未払法人税等	1,736	1,252
契約負債	-	5,437
賞与引当金	1,831	1,749
役員賞与引当金	131	157
その他の引当金	2,038	16
その他	4,624	3,879
流動負債合計	25,236	25,954
固定負債		
長期借入金	72	59
リース債務	1,354	1,067
退職給付に係る負債	3,434	1,884
役員株式給付引当金	84	115
環境対策引当金	52	52
資産除去債務	2,868	3,744
その他	1,669	1,598
固定負債合計	9,536	8,521
負債合計	34,772	34,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	81,027	81,025
利益剰余金	83,853	82,759
自己株式	△2,867	△2,860
株主資本合計	172,013	170,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	120
為替換算調整勘定	999	△303
退職給付に係る調整累計額	△215	182
その他の包括利益累計額合計	790	△0
新株予約権	243	243
非支配株主持分	220	291
純資産合計	173,267	171,459
負債純資産合計	208,039	205,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	178,642	166,307
売上原価	28,720	31,037
売上総利益	149,921	135,270
販売費及び一般管理費		
販売手数料	33,992	34,870
販売促進費	17,989	11,277
荷造運搬費	4,793	5,492
広告宣伝費	12,113	11,026
給料手当及び賞与	21,443	21,481
福利厚生費	4,108	4,219
退職給付費用	730	768
賞与引当金繰入額	1,619	1,591
減価償却費	5,482	6,774
のれん償却額	283	378
その他	30,476	24,806
販売費及び一般管理費合計	133,033	122,688
営業利益	16,888	12,581
営業外収益		
受取利息	147	164
為替差益	1,974	2,355
その他	176	252
営業外収益合計	2,297	2,773
営業外費用		
支払利息	88	91
支払手数料	73	102
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	75
情報セキュリティ対策費用	-	121
その他	55	35
営業外費用合計	217	427
経常利益	18,968	14,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	762
段階取得に係る差益	297	-
補助金収入	83	-
その他	1	-
特別利益合計	383	762
特別損失		
固定資産除却損	671	496
減損損失	853	2,539
投資有価証券評価損	31	165
事業整理損	-	165
新型コロナウイルス感染症関連損失	180	-
その他	4	12
特別損失合計	1,740	3,379
税金等調整前当期純利益	17,612	12,311
法人税、住民税及び事業税	5,118	5,233
法人税等調整額	702	△4,429
法人税等合計	5,821	804
当期純利益	11,790	11,507
非支配株主に帰属する当期純利益	56	61
親会社株主に帰属する当期純利益	11,734	11,446

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	11,790	11,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	114
為替換算調整勘定	△775	△1,300
退職給付に係る調整額	54	397
その他の包括利益合計	△655	△788
包括利益	11,134	10,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,059	10,656
非支配株主に係る包括利益	75	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	80,785	79,868	△2,652	168,001
当期変動額					
剰余金の配当			△7,750		△7,750
親会社株主に帰属する当期純利益			11,734		11,734
自己株式の処分		242		△214	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	242	3,984	△214	4,012
当期末残高	10,000	81,027	83,853	△2,867	172,013

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△59	1,794	△269	1,465	243	144	169,854
当期変動額							
剰余金の配当							△7,750
親会社株主に帰属する当期純利益							11,734
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△795	54	△675	△0	75	△599
当期変動額合計	65	△795	54	△675	△0	75	3,412
当期末残高	5	999	△215	790	243	220	173,267

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	81,027	83,853	△2,867	172,013
会計方針の変更による累積的影響額			△1,023		△1,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	81,027	82,829	△2,867	170,989
当期変動額					
剰余金の配当			△11,516		△11,516
親会社株主に帰属する当期純利益			11,446		11,446
自己株式の処分		△1		6	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	△70	6	△64
当期末残高	10,000	81,025	82,759	△2,860	170,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5	999	△215	790	243	220	173,267
会計方針の変更による累積的影響額							△1,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	999	△215	790	243	220	172,243
当期変動額							
剰余金の配当							△11,516
親会社株主に帰属する当期純利益							11,446
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△1,302	397	△790	-	70	△719
当期変動額合計	114	△1,302	397	△790	-	70	△784
当期末残高	120	△303	182	△0	243	291	171,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,612	12,311
減価償却費	7,110	8,482
減損損失	853	2,539
のれん償却額	283	378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	△121
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△357	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△435	△986
受取利息及び受取配当金	△147	△164
支払利息	88	91
為替差損益 (△は益)	△1,581	△2,174
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	165
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△762
固定資産除却損	671	496
補助金収入	△83	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	180	-
事業整理損	-	165
売上債権の増減額 (△は増加)	714	△7
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,081	1,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△414	43
契約負債の増減額 (△は減少)	-	1,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,302	△397
その他の資産の増減額 (△は増加)	43	109
その他の負債の増減額 (△は減少)	△885	△1,584
その他	△102	175
小計	27,136	21,277
利息及び配当金の受取額	230	201
利息の支払額	△90	△92
事業整理損の支払額	-	△143
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△149	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,380	△5,695
補助金の受取額	83	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,830	15,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245	△245
定期預金の払戻による収入	245	245
有価証券の取得による支出	△1,700	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,300	10,200
有形固定資産の取得による支出	△2,248	△7,482
有形固定資産の売却による収入	3	1,010
無形固定資産の取得による支出	△4,948	△3,917
固定資産の除却による支出	△524	△232
投資有価証券の取得による支出	△3,280	△9,907
資産除去債務の履行による支出	△379	△339
長期前払費用の取得による支出	△218	△134
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△131
敷金及び保証金の回収による収入	387	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,231	-
その他	△196	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△12,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△39	△12
リース債務の返済による支出	△1,304	△1,136
配当金の支払額	△7,756	△11,518
自己株式の取得による支出	△270	△6
自己株式の売却による収入	270	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,100	△12,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,848	△9,131
現金及び現金同等物の期首残高	58,844	71,693
現金及び現金同等物の期末残高	71,693	62,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①消化仕入型販売取引に係る収益認識

百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、当該取引における当社の役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

ポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

③販売促進費に係る会計処理

従来は、販売費及び一般管理費に計上する方法によっていた顧客へ支払う対価にあたる販売促進費は売上高から控除する方法に変更し、また、販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,189百万円減少し、売上原価は2,407百万円増加し、販売費及び一般管理費は3,563百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,023百万円減少しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債に表示していた「ポイント引当金」は、流動負債の「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は613百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

2022年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は752百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,777	17,790
	期中増減額	13	1,659
	期末残高	17,790	19,450
期末時価		65,970	69,355

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 420百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 401百万円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 2,270百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 404百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・Jurlique・H2O PLUS・THREE・DECENCIA・Amplitude・ITRIM・FIVEISM×THREE・FUJIMIといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年3月25日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	174,150	2,112	176,262	2,379	178,642	—	178,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	468	547	1,968	2,515	△2,515	—
計	174,228	2,581	176,810	4,347	181,157	△2,515	178,642
セグメント利益	17,060	488	17,549	70	17,619	△731	16,888
セグメント資産	170,722	22,717	193,440	2,649	196,089	11,949	208,039
その他の項目							
減価償却費	6,480	453	6,933	12	6,945	164	7,110
のれんの償却額	283	—	283	—	283	—	283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,163	528	7,692	12	7,704	1,241	8,945

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△731百万円には、セグメント間取引消去3,684百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,416百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額11,949百万円には、セグメント間消去△86,540百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産98,489百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビューティケア事業」のセグメントにおいて、当連結会計期間にトリコ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は2,650百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,654	2,083	163,737	2,569	166,307	—	166,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	484	556	1,789	2,346	△2,346	—
計	161,726	2,568	164,294	4,358	168,653	△2,346	166,307
セグメント利益	13,793	491	14,284	96	14,381	△1,800	12,581
セグメント資産	168,558	25,490	194,049	2,798	196,848	9,086	205,935
その他の項目							
減価償却費	7,364	452	7,816	12	7,829	653	8,482
のれんの償却額	378	—	378	—	378	—	378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,909	2,624	11,534	2	11,537	995	12,532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,800百万円には、セグメント間取引消去6,086百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,886百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,086百万円には、セグメント間消去△85,274百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,361百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビューティケア事業において、のれん等の減損損失を2,539百万円計上しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のビューティケア事業の売上高は1,109百万円減少、セグメント利益は34百万円減少しております。その他の売上高は148百万円減少、セグメント利益への影響はありません。また、調整額の売上高は68百万円増加、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	781.11円	772.60円
1株当たり当期純利益	53.04円	51.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.99円	51.69円

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において244,708株、当連結会計年度において242,460株であり、期中平均株式数は前連結会計年度において206,798株、当連結会計年度において243,582株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,734	11,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,734	11,446
普通株式の期中平均株式数(株)	221,226,689	221,230,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	236,266	235,617
(うち新株予約権)(株)	(236,266)	(235,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,267	171,459
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	463	534
(うち新株予約権)(百万円)	(243)	(243)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(220)	(291)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,803	170,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	221,229,395	221,231,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。